

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	7	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	定額減税補足給付金給付事業						9月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	11,563,000	0	0	0	0	11,563,000
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	11,563,000	0	0	0	0	11,563,000

事業概要 (アクティビティ)	<p>定額減税可能額が所得税額又は個人住民税所得割額を上回る方を対象に、当該上回る額を1万円単位で切り上げた額を支給します。 なお、本給付金は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の枠組みの一部となります。 ※定額減税可能額 【所得税分】3万円×減税対象人数 【住民税所得割分】1万円×減税対象人数 減税対象人数=納税者本人+控除対象配偶者+扶養親族(16歳未満扶養親族を含む)</p> <p>・対象者数：約53.1万人(当初想定：45万人)</p> <p>・事業費：20,563,000千円(※) ※当初積算：9,000,000千円(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(令和5年度予算から明許繰越)) 追加分：11,563,000千円</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支給件数	単位	目標				530,865			
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々について、定額減税や他の給付措置とのバランスにおいて、可能な限り公平を確保できる適切な支援を行うことを目的に行う給付です。
------	---

背景・課題	令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、「…令和6年度税制改正による定額減税と上記の住民税非課税世帯への支援は、支援の手法、対象となる所得層、実施時期が異なる中、両支援の間にある者に対しても丁寧に対応する。」とされており、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる者に対しては、差額分の支給を行うことと国から示されています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について(令和5年11月2日閣議決定) 令和6年1月10日付健総第882号「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(10万円、こども加算、調整給付)給付事業の実施方針について」(方針決裁)
------------	--

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7月 支給のお知らせ・確認書発送 令和6年8月 支給開始 令和6年10月 申請期限
事業開始年度	令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	定額減税補足給付金給付事業		11,563,000	0	11,563,000
	細事業合計		11,563,000	0	11,563,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 稔	係長 前田 智裕	前田 智裕
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	7 款 2 項	1 目	政策番号	13	99
事業名称	障害者施設等物価高騰対策支援事業			9月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	115,372	0	111,809	0	0	3,563
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	115,372	0	111,809	0	0	3,563

事業概要 (アクティビティ)	市内の障害者施設等に対し物価高騰対策として給付金を支給します。 支給にあたっては、神奈川県社会福祉施設等物価高騰対応支援事業費補助金を活用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業所への給付	単位	目標			2,160			
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
サービス提供の継続	単位	目標			2,160			
	件	実績						
事業目的	市内の障害福祉サービス等を提供する事業者が引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、給付金を支給します。							
背景・課題	神奈川県において、県内全域の障害福祉サービス等を提供する事業所を対象に、原油価格・物価高騰の影響により負担増となっている食材費、光熱費、燃料費について、給付金（令和6年4月～5月、燃料費は6月まで）を支給することになりました。							
根拠法令・方針決裁等	令和6年度神奈川県社会福祉施設等物価高騰対応支援事業費補助金（障害分）交付要綱							
根拠・データ等	対象事業：市内の訪問・外出支援系、相談系、通所系、入所系の施設・事業所 対象事業者数：約3,600か所 支給金額：神奈川県が設定した各種別ごとの燃料・光熱費等及び食材料費相当額を単価として支給します。							
事業スケジュール	令和6年10月～11月 申請受付 令和6年12月～1月 決定及び支給							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1 障害者施設等物価高騰対策支援事業	115,372	0	115,372
細事業合計		115,372	0	115,372	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 剛志	川端 勇飛	高原 和子

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	高齢者施設等物価高騰対策支援事業						9月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	548,258	0	509,683	0	0	38,575
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	548,258	0	509,683	0	0	38,575

事業概要 (アクティビティ)	市内の高齢者施設等に対し物価高騰対策として給付金を支給します。支給にあたっては、神奈川県高齢者施設等物価高騰対応支援事業費補助金を活用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付決定施設数	単位	目標			6689			
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
サービス提供の継続	単位	目標			6689			
	件	実績						
事業目的	市内の高齢福祉サービス等を提供する事業者が引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、給付金を支給します。							
背景・課題	神奈川県において、県内全域の高齢福祉サービス等を提供する事業所を対象に、原油価格・物価高騰の影響により負担増となっている食料費、光熱費、燃料費について、給付金（令和6年4月～5月、燃料費は6月まで）を支給することになりました。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者施設等物価高騰対策支援金交付要綱 令和6年度神奈川県高齢者施設等物価高騰対応支援事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等	対象施設等数：6,689か所（内、食料費対象施設数1,015か所）※令和6年5月1日時点 支給金額：訪問系：20千円/事業所、小規模通所系：30千円/事業所、通所系：50千円/事業所、施設系：7千円（食料費込み）/定員、中途障害者地域活動センター：30千円/事業所							
事業スケジュール	令和6年10月～11月 申請受付 令和6年12月～1月 決定及び支給							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者施設等物価高騰対策支援事業		548,258	0	548,258
	細事業合計		548,258	0	548,258	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	北條 雅之	岡村 研吾	長田 剛輝

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	5
事業名称	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業						9月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,525,875	0	1,525,875	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,525,875	0	1,525,875	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて、工事内容と付随する介護ロボット・ICT導入に係る費用について補助を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
交付件数	単位	目標	3	53	82	80	0	0	0
	件	実績	34	54					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
本事業により機器が導入できた事業所数	単位	目標	34	54	82	80	0	0	0
	件	実績	34	54					
事業目的	大規模修繕の際にあわせて介護ロボット・ICTの導入を行うことにより、介護現場の業務効率化・職員負担軽減等を目的とします。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）								
背景・課題	介護現場での業務効率化や職員の負担軽減策が求められています。								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱								
根拠・データ等	市内各施設への意向調査の結果に基づく								
事業スケジュール	・令和3年度：事業開始 ・令和6年度：8月 交付申請、10月 交付決定、10～1月 法人による見積合せ又は入札、2～3月 事業完了								
事業開始年度	令和3年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業		1,525,875	0	1,525,875
細事業合計			1,525,875	0	1,525,875	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	田島 彰	岩瀬 敬二

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業						9月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	246,237	0	244,633	1,604	0	0
補正前	227,562	0	225,958	1,604	0	0
増▲減	18,675	0	18,675	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	神奈川県費を使用し、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）の開設にかかる費用を助成します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
認知症対応型共同生活介護、(看護)小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	単位	目標	162、48、3	135、50、3	162、37、3	126、71、3	未定	未定	未定
	定員数、宿泊定員数、定員数	実績	135、6、1	117、32、3					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
利用希望者を受け入れできている(高齢者実態調査)	単位	目標	—	58	—	—	60	—	—
	%	実績	—	58.3					
事業目的	市の高齢者数は令和5年時点で約93万人となっており、今後さらに増加していくことが見込まれます。より多くの高齢者が最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域密着型サービス事業所のさらなる整備が求められます。そこで、地域密着型サービス事業所の開設に必要な事業費の負担を軽減し事業者の参入を促進するために、開設時の運営資金、初度調弁費に対し助成を行います。								
背景・課題	市の高齢者数は年々増加し、令和12年には100万人を超える見込みです。令和4年度の高齢者実態調査では利用希望者を受け入れできている割合は約58%となっており、さらに高めていくべきと考えます。今後さらに加速化する高齢化を見据え、サービスの利用を希望する者がサービス提供を受けられるよう、地域密着型サービス事業所のさらなる整備を進めるとともに、サービスの質の確保、不足する介護人材の確保が課題です。								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱								
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはま地域包括ケア計画）								
事業スケジュール	施設開設経費助成特別対策事業費補助（年3回交付） (2月1日事業所指定の場合) 10月 → 2月 → 3月 補助金申請 事業所指定 補助金確定 交付決定 補助金確定払い								
事業開始年度	平成20年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	246,237	227,562	18,675
細事業合計		246,237	227,562	18,675	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 平尾 光伸	係長 小松 健一	伊藤 蓮太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業					9月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,564,898	0	1,557,675	7,223	0	0
補正前	1,446,773	0	1,439,550	7,223	0	0
増▲減	118,125	0	118,125	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	開所や転換を行う介護施設に対し、開設準備時に必要な経費を助成します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
補助施設数	単位	目標	特養・介護：8件／特定：450人	特養・介護：8件／特定：600人	特養・介護：7件／特定：940人	特養・介護：7件／特定：760人	未定	未定	未定
	件(特養・介護)／人(特定)	実績	特養・介護：7件／特定：415人	特養・介護：5件／特定：341人					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
待機月数	単位	目標	10	10	10	8	7	6	未定
	月	実績	10	9					
事業目的	①介護施設の円滑な開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が重要です。 ②開設準備経費を助成することにより、開設時から、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援します。								
背景・課題	施設を開所する際に必要な経費が高額であり、事業者の負担が大きくなっている。								
根拠法令・方針決裁等	神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱、施設開設準備経費等支援事業費補助金実施要領(県)、横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱								
根拠・データ等	ア 特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ用居室 <実績推移> 3年度：5か所409人、4年度：4か所460人、5年度：699人(見込)、6年度：815人(見込) イ 介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備 <実績推移> 3年度：2か所89人、4年度：1か所48人、5年度：0か所0人(見込)、6年度：制度廃止 ウ 特定施設入居者生活介護 <実績推移> 3年度：415人、4年度341人、5年度：515人(見込)、6年度：760人(見込)								
事業スケジュール	・平成26年度：事業開始 ※平成26年度については、地域密着型サービス事業所補助事業の予算で対応 ※平成27年度については、県の直接補助事業 ・令和6年度：県へ交付申請、県からの交付決定、補助対象事業の実施(補助対象期間：施設の開設日前6か月)								
事業開始年度	平成26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	特別養護老人ホーム		806,368	745,243	61,125
2	特定施設入居者生活介護		758,530	701,530	57,000	県の要綱改正に伴う補助単価の増
細事業合計			1,564,898	1,446,773	118,125	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田島 彰	係長 岩瀬 敬二	矢田 由美
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	1	目	政策番号	14	施策番号	99
事業名称	救護施設等物価高騰対策支援事業						9月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,066	0	3,066	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	3,066	0	3,066	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市内の救護施設等に対し物価高騰対策として給付金を支給します。支給にあたっては、神奈川県救護施設等物価高騰対応支援事業費補助金を活用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業所への給付	単位	目標			4			
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
サービス提供の継続	単位	目標			4			
	件	実績						
事業目的	保護施設の収入は入所者の生活保護費と国が定めた事務費で構成されています。このため、物価高騰分を入所者に転嫁することはできず、光熱費や食材費等が高騰すると経営が圧迫され、入所者への支援を含めた施設の運営に支障が出るのが懸念されます。このため、市内の民設民営の保護施設に対し、入所者の生活扶助にかかる経費（光熱費及び食材費等）の物価高騰への対策として、助成を行います。							
背景・課題	神奈川県において、県内全域の救護施設等の運営事業者を対象に、原油価格・物価高騰の影響により負担増となっている食材費、光熱費、燃料費について、給付金（令和6年4月～5月、燃料費は6月まで）を支給することになりました。							
根拠法・方針決裁等	令和6年度神奈川県救護施設等物価高騰対応支援事業費補助金交付要綱 横浜市救護施設等物価高騰対策支援金交付要綱							
根拠・データ等	対象施設数：救護施設 2か所、更生施設 2か所 支給金額：神奈川県が設定した燃料・光熱費等及び食材費相当分7千円を定員あたりの単価とし、支給します。							
事業スケジュール	助成金支給 令和6年11月 申請受付開始 令和6年12月 助成金支給							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称			補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	救護施設等物価高騰対策支援事業		3,066	0	3,066	事業の実施に伴う増
細事業合計			3,066	0	3,066		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 伊藤 泰毅	係長 中川 晴美	座田 健児
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	地域密着型サービス事業所整備等事業			9月補正予算			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	565,076	57,823	472,910	25,426	0	8,917
補正前	535,826	57,823	443,660	25,426	0	8,917
増▲減	29,250	0	29,250	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	事業者の参入を促進するために、国及び県の補助金を活用し、高齢者の在宅生活の継続及び認知症高齢者を支えるためのサービス基盤を整備します。また、利用者等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備の整備や防災改修工事等に係る補助を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	単位	目標	174	190	206	164	180	196	未定
	箇所	実績	157	161					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用希望者を受け入れできている(高齢者実態調査)	単位	目標	-	-	-	-	55	-	-
	%	実績	-	52.8					

事業目的	<p>介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域でその人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせて提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなっても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。</p> <p>また、認知症になっても住み慣れた地域の中で、共同生活(5～9人)を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。令和6年度も、引続き未整備圏域(看護小規模多機能型居宅介護は未整備区)の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。</p> <p>また、神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用し、事業所における看取り環境整備及び共生型サービス事業所に係る設備等整備も促進します。</p> <p>さらに、利用者等の安心・安全を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所に対し、消防用設備設置費、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。</p>
------	---

背景・課題	<p>第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の目標数に向けて、(看護)小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームの整備を進めています。未整備圏域の解消が、課題となっています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、介護保険法、老人福祉法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、消防法、地域医療介護総合確保基金管理運営要領、神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱</p>
------------	---

根拠・データ等	<p>第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(よこはま地域包括ケア計画) ※計画期間：令和6年度～令和8年度</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始 平成19年度：認知症高齢者グループホーム整備費補助事業開始 平成21年度：スプリンクラー設備等整備費補助事業開始 平成24年度：看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	地域密着型サービス事業所整備	499,377	470,127
2	高齢者施設等の防災・減災対策	60,749	60,749	0	
3	看取り環境・共生型サービス事業所整備促進	4,950	4,950	0	
細事業合計		565,076	535,826	29,250	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田島 彰	係長 北山 智基	鈴木 季佐江
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	特別養護老人ホーム整備等事業						9月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	5,462,876	0	1,816,342	64,127	3,402,000	180,407
補正前	4,867,482	0	1,428,555	64,127	3,196,000	178,800
増▲減	595,394	0	387,787	0	206,000	1,607

事業概要 (アクティビティ)	要介護3以上の方がおおむね10か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行うことにより、居住環境改善を促進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
特別養護老人ホーム 整備数	単位	目標	17338	18238	18838	19038	19288	19538	未定
	人	実績	17011	17421					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
特別養護老人ホーム 入所までの平均待ち 月数	単位	目標	10	10	10	8	7	6	未定
	月	実績	10	9					
事業目的	特別養護老人ホームの整備については、要介護認定者や認知症高齢者が増加し施設入所を必要とする方が増えるため、9期計画期間中に新規整備700人分程度とショートステイの本入所転換200人分程度整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。 介護医療院の整備については、9期計画期間中に新規整備と既存施設からの転換をあわせて150人分を整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。 また、既存施設に対しても、居住環境の改善や修繕に係る費用の補助により、運営の継続と定員数の維持が必要です。 本事業は各種取組を通して、介護需要の増大に対応するため、必要整備量の確保することを目的とします。								
背景・課題	今後総人口の減少が始まる中、高齢者人口は今後も増え続けることが見込まれるため、介護需要の増大に対応する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱								
根拠・データ等	①特別養護老人ホーム建設補助等：法人施設審査会による選定結果等に基づく ②プライバシー保護：市内各施設への意向調査結果に基づく ③新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく ④特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく ⑤介護医療院整備費補助：市内事業者の希望数に基づく								
事業スケジュール	・昭和53年度：特別養護老人ホーム建設補助事業開始 ・平成29年度：プライバシー保護のための改修支援事業開始 ・令和3年度：新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業開始 特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業開始 ・令和6年度：介護医療院整備費補助事業開始								
事業開始年度	昭和53年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業	928,980	553,977	375,003
2	特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業	72,604	72,604	0	
3	整備用地の管理・整理	38,600	38,600	0	
4	介護医療院整備費補助事業	198,660	198,660	0	
5	プライバシー保護のための改修支援事業	188,956	188,956	0	
6	特別養護老人ホーム建設補助等	4,035,076	3,814,685	220,391	件数あたりの補助額の増による増
	細事業合計	5,462,876	4,867,482	595,394	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田島 彰	係長 岩瀬 敬二	島岡 愛
------------------------------------	------------	-------------	------